

第2回行政評価委員会

令和元年7月31日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40	未来づくり戦略室	行政評価運用事業	委員選定	1
2	19:05	未来づくり戦略室	移住・定住推進事業	施策事業	5
3	19:30	総務課	地域活力創造事業	低評価	9
4	19:55	危機管理課	防災訓練事業	施策事業	13
5	20:20	危機管理課	自主防災組織等育成事業	施策事業	17

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[575] 行政評価運用事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	9702	所属長名	空岡直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井隆治	
法令根拠等	伊予市行政評価に関する条例・伊予市行政評価委員会規則・伊予市行政評価実施規定				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	事務事業評価を通し、より効率的な事業実施に取り組むとともに、市民や議会に公表することにより行政運営の透明性を高める。			事業の対象	職員 (担当責任者・所属長・部長級職員・経営者会議層)、行政評価委員会、市民・議会		
事業の目的	市が行う施策や事務事業について、一定の基準や指標により事業成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。各担当者が目的の設定と成果の達成に向けた改善策を検討・実施し、その評価の過程と結果の公表を通じて行政運営の質的向上と市民への説明責任を果たす。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	市が行う事務事業について、評価シートを用いた内部検証及び外部検証を行う。行政評価管理システムを活用して自己・一次・二次判定を行う。評価シートを公表し、市民から意見を求める。必要に応じ外部評価 (行政評価委員会) に諮る。全ての評価項目を基に最終評価を行い、新たな施策・予算に反映する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	1,046	1,289	0	0	0	1,123	設定事務事業数	事業	598	600	577	585
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	行政評価委員会の開催数	回	9	9	6	9
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	1,046	1,289	0	0	0	1,123						
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60	市民への公表	回	2	2	1	2
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	5,856	6,078				5,912						
主な実施主体	直接実施	実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		外部評価に関してのみ、行政評価委員会 (報酬) にて審議		行政評価システム研修会	回	1	1	0	0	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	6,450		
成果指標	指標	行政評価による事務事業改善提案率=改善提案事務事業数÷昨年度課題を有する事務事業数×100			単位	%	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、昨年度課題のあった評価対象事務事業のうち、改善提案のあった事務事業数の割合を求めることとする。			⇒	目標	100	100	100	100		
	指標で表せない効果	昨年度シートの課題を有する事務事業数の判断が難しいため、二次判定者、最終評価で課題認識が挙げられている事務事業数に対する回答率で判断した。今年度から、昨年課題として提案された内容を次年度評価シートに転記することとし、昨年度課題を有する事務事業数を明確化することとした。29年度の課題を有する133事業のうち、課題記入欄のない対象外事業15事業は除いた。				実績	68.5	83.1				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事務事業評価については、行政評価委員会の運用も順調であり、次月に完了する予定である。昨年から試験導入している施策評価については、今年度の結果を確認するため、早期の経営者会議を開催し、経営者層に確認してもらうこととする。いずれも議会報告・市民公開に向けて進めていく。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	平成29年度事務事業及び施策評価 (試験導入) は、議会への報告を行い、市民へ公開した。市民意見公募において、市民に身近な事務事業と思われる内容を前面に出すことにより、閲覧効果を高める取組を行ったが、閲覧数の増加は見られなかった。 平成30年度事務事業評価シートに関して、昨年度に提案のあった具体的な課題C (チェック) を表記することにより、実際にどのような改善A (アクション) を進めたかという、PDCAサイクルが事務事業担当者にも認識してもらうよう工夫した。また施策評価の本格導入が施行できた。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に適切に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題		事務事業評価に関する研修会の開催ができなかった。新たに事務事業評価に関わる職員もいることから、次年度は研修会を開催し、評価制度の理解を深めてもらう。前年度の施策評価 (試験導入) の結果取りまとめが遅くなったため、今年度の施策評価における事業の重点化などの方針決定が下半期となってしまった。施策評価結果を早期に取りまとめ、次年度は早い段階で経営者会議を開催し、施策項目の方針を早々に決めるよう努める。次年度は改元が行われるため、システムに支障が出ないよう早期の対応を行う必要がある。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5									
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が				S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的達成のため適正な運営管理に継続して取り組む。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4								14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に適切に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5								
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	成果にこだわる行政運営の経営方式の資質向上を目指し、全体の底上げを図る。						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 市の主要施策の一つであり、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	1,123	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報酬	非常勤報酬	795	行政評価委員会委員報酬(9回)
旅費	普通旅費	2	行政評価に関する研修会(高松市)
需用費	消耗品費	43	資料印刷代、コピー用紙、ファイルほか
需用費	食糧費	6	委員会お茶代
需用費	印刷製本費	1	納入通知書代
役務費	通信運搬費	4	行政評価委員会資料送付代
役務費	筆耕翻訳料	272	行政評価委員会会議反訳料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
行政評価 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
総務省行政評価局 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	移住・定住推進事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	233	所属長名	空岡直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井英樹	
法令根拠等	平成27年度移住・定住に関する推進体制整備支援事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域外からの新たな世代を受け入れられるウェルカムな環境を構築するとともに、移住や定住者 (IJUターン者) を受け入れられる仕組みや体制を整える。				事業の対象	市民・市外から移住を考える人	
事業の目的	本市の魅力の効果的な発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制の確立などにより、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	平成27年度に策定した「移住・定住推進アクションプラン」に基づき、webサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住ワンストップ窓口の設置及び運営を行い移住・定住を推進する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費	8,194	8,573	0	0	0	5,370	移住フェア開催回数	回	8	5	3	8	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	移住相談件数	件	177	170	90	162	
	県支出金	1,464	1,464	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0							
一般財源	6,730	7,109	0	0	0	5,370							
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.50				0.50	移住者数	人	15	15	15	25	
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費	13,004	12,564				9,361							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		移住定住相談窓口設置・運営事業委託料 (5,000千円)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
					6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000			
成果指標	指標	市内への移住者数	単位	人	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。				目標	8	15	15	15			
	指標で表せない効果	移住者による起業や地域活動等での成功体験が、地域住民に良い意味で刺激となり、新たな活動を生んでいる地域もある。				実績	15	25					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		7月の豪雨災害等の影響により、体験ツアーの実施計画が延期となった。改めて、参加希望者との調整を行いながら、実施に向け取り組んでいきたい。(→ 平成31年3月に実施)									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	昨年6月に移住サポートセンター「いよりん」を開設し2年目を迎えた。より事業の定着を図りつつも、新たな取組に着手した。特に、移住希望者のニーズの把握や本市への移住を決定する契機としても「移住フェア」は有効であることから、昨年度に引き続き、精力的に「移住フェア」へ参加した。また、11月にはお試し住宅を開設し、地域の案内や地域住民との交流会等と合わせ、本市の暮らしを体験できるショートツアーも随時実施可能とした。これらの取組が評価され全国から14件の視察を受け、また10月に鳥取県で開催された全国市長長サミット2018では、総務省からの依頼により、市長自らが本市の取組を発表する機会を得ることができ、全国に向け、本市の取組をPRすることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の苦勞した点・課題	本市の取組や成果について、移住サポートセンター利用者や関係者、また他自治体等からは高い評価を得ているものの、指標だけでは表せない部分もあり、伝え方には苦慮するところである。人口減少対策という側面だけにとらわれず、「地域づくり」「人づくり」という広い視点で捉え、関係機関との連携を含め、柔軟な事業実施を行う必要があると考えている。引き続き、様々な機会を通じ、周知活動を行っていく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 人口減少対策として継続して推進する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
評価	一次判定 (所属長)	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	市民・地域から信頼されるべく確実に実績を重ねていく。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
評価	一次判定 (所属長)	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4					
評価	一次判定 (所属長)	市民(受益者)負担の適正	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

No,2

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名

移住・定住推進事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	5,370	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
旅費	普通旅費	118	移住フェア参加旅費(担当職員)
旅費	普通旅費	30	全国市町村長サミット2018参加旅費(担当職員)
委託料		5,001	移住・定住相談窓口運営業務委託料(いよりん)
負担金・補助及び交付金	負担金	100	えひめ移住交流促進協議会負担金
上記以外の事業費合計		121	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
移住・定住 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
伊予市移住サポートセンター「いよりん」 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業費	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	坪田考宣	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	過疎化、高齢化が進行する地域において、地域外の人材を活用したまちづくりを進めるとともに、任期満了後も引き続き定住することで、地域の若いリーダーとして課題解決に取り組む。			事業の対象	市民		
事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。			昨年度の課題	現在の隊員の任期終了後にそのまま定住できるかどうか、隊員及び地域と十分協議し適切に対応を進めること。また地域からの要望による時期隊員の募集については、原則一般職の「会計年度任用職員」として任用することが適当であるため、例規整備等対応を図ること。その際、着任する地域の課題に即したテーマを持たせた採用を行うこと。		
事業の内容 (整備内容)	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域おこし協力隊制度の趣旨である活動地域への定住に向け、隊員及び関係課で構成する定例会において、任期後の方針について聞き取りを行うとともに、隊員、地域、行政による協議の場をもうけるなど地域への受入体制の整備を図った。また、次年度からの「会計年度任用職員」への任用方法の変更については、関係部署との調整を図りながら検討することに努めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費	6,546	7,891	0	0	0	7,154							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	担当者打合せ会	回	12	6	6	12	
	県支出金		0	0	0	0	地域おこし協力隊交流会への参加	回	1	1	1	1	
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
一般財源	6,546	7,891	0	0	0	7,154							
職員の人工(にんく)数	0.50	0.45				0.45							
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費	10,555	11,483				10,746							
主な実施主体	直接実施 (特別職非常勤職員 2 人 地域おこし協力隊員)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
					12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000			
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率	単位	%	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。				目標	0	100					
	指標で表せない効果	事業導入以降に本市内に定住した地域おこし協力隊員数：4人				実績	0	100					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		任期3年目を迎え、佐礼谷地区及び双海地区の2名の隊員にとって総括の年となっている。両隊員ともに、自らが取り組む地域協力活動を遂行するとともに、任期後の定住や起業等について模索しながら、行政、地域などと連携しながら着実な事業の実施を図っている。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	今年度より、特別職非常勤職員に身分変更を行ったことで、地域おこし協力隊の原則は維持しつつも勤怠管理等において柔軟性が増したため、より自由度の高い活動が可能となった。また、任期後の定住に向け、就農のための基礎知識の習得を目指し、農業大学校での研修受講といった着実な取り組みを実施している。今後も引き続き、地域への定着に向けて、起業支援等の整備を行っていく必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	2					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	2					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上ならず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 移住及び地域活性化には重要な事業であること、併せて、地域からも配置を要望されており、事業を継続する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	2						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上ならず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2							
評価	所属長	所属長	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	所屬長の課題認識	移住定住策と連動した取り組みが必要であると考える。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名

地域活力創造事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	7,154	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報酬	非常勤報酬	3,984	地域おこし協力隊2名の報酬
旅費	普通旅費	262	
旅費	費用弁償	178	
需用費	消耗品費	89	
需用費	燃料費	232	
役務費	通信運搬費	14	
役務費	火災保険料	13	
委託料		397	
使用料及び賃借料		1,901	住宅及び活動用自動車の使用料
負担金・補助及び交付金		84	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防災訓練事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	481	所属長名	新田亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丸本竜士	
法令根拠等	伊予市地域防災計画				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	防災意識の向上対策の推進				事業の対象	市民	
事業の目的	伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技能の向上と住民に対する防災意識の啓発を図る。				昨年度の課題	災害発生時の初動対応や災害対策本部設置、業務継続等々職員の災害対応力の強化を目的とした職員対象の訓練を進めること。	
事業の内容 (整備内容)	伊予市総合防災訓練、県・市町災害対策本部合同訓練、土砂災害防災訓練、原子力総合防災訓練の参加、自主防災会主体での防災訓練支援				昨年度の課題に対する具体的な改善策	松山地方気象台に講師を依頼し、職員向けに、気象台が発表する様々な情報の読み解き研修を開催し、74人の参加を得た。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	485	332	0	0	0	247	総合防災訓練参加住民数	人	1554	1500	130	1194
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	防災訓練実施自主防災会数	組織	39	35	3	34
一般財源	485	332	0	0	0	247						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.27				0.27						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0			
※ 直接事業費+人件費	2,088	2,487				2,402						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					800	800	800	800		3,200		
成果指標	指標	総合防災訓練への参加住民の人数、防災訓練実施自主防災会数				単位	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	住民への防災意識啓発の浸透という観点から、防災訓練実施自主防災会数を成果指数とする。(全65組織中)				⇒	目標	65	65	65	65	
	指標で表せない効果						実績	39	34			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		住民の生命を守ることを最優先の目的として避難訓練、避難者名簿作成訓練、ペット同行避難訓練、オストメイトに対する認識向上対策等を実施したほか、各地区自主防災会が中心となって体験ブースの運営を行うことで、参加者だけでなく地域防災リーダーとしての意識向上にも繋げることができた。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	地域からの要望に応じ、オストメイトに対する認識の向上を目的に、日本オストミー協会愛媛県支部と連携した対応を取ることができた。 また、総合防災訓練の検証を基に、小学校避難所初動対応マニュアルを作成する流れを構築し、今年度郡小中学校でマニュアルを作成することができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 洪水や土砂災害が頻発し、加えて南海トラフ地震の発生が心配される中、訓練を通じて減災に向けた態勢を整えることが喫緊の課題であると考えます。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
評価	所属長の課題認識	災害発生時の初動対応や災害対策本部設置、業務継続など職員災害対応力の強化を目的とした訓練の充実を図っていく。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

No,4

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名 防災訓練事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	247	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
旅費	普通旅費	20	県原子力防災訓練等旅費
需用費	消耗品費	88	ブルーシート等
需用費	燃料費	0	
役務費	通信運搬費	72	郵便切手(訓練パンフ送付)
役務費	手数料	67	毛布(総合防災訓練で使用)クリーニング代
役務費	自動車損害保険料	0	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	自主防災組織等育成事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	482	所属長名	新田亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丸本竜士	
法令根拠等	自主防災組織活動支援補助金、伊予市地域防災計画				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	防災意識の向上対策の推進			事業の対象	自主防災組織		
事業の目的	自主防災組織の自主性・自立性を育むことを目的に、各自主防災会の活動を支援するとともに自主防災会連絡協議会の事業を通じて啓発に向けた事業展開を行う。			昨年度の課題	地域での防災士の認知度を高め、自主防災会を牽引する役割など、活躍の場を創出するとともに、防災士のスキルアップを図ること。		
事業の内容 (整備内容)	市内に65組織ある自主防災会において全ての自主防災会で地域防災に繋がる訓練等を実施できるよう啓発・育成を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	地区で開催される防災学習会に、要請に応じた内容を用意し積極的に対応するとともに、地区の防災士が啓発する機会を持つよう求めたことにより、活動が活性化するとともに自己研鑽の意識も向上した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	1,328	1,777	0	0	0	1,554	自主防災組織活動補助	件	16	16	11	20
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	自主防災会事業	件	18	18	3	8
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	1,328	1,777	0	0	0	1,554						
職員の人工(にんく)数	0.23	0.16				0.23	防災士資格取得者	人	13	15	0	17
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	3,172	3,054				3,390						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		自主防災再組織に対して活動経費の一部を補助							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					5,000	5,000	5,000	5,000		20,000		
成果指標	指標	活動事業費補助金交付申請団体数/団体総数×100		単位	%	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	活動事業費補助金交付申請団体数の割合が上昇することで、自主防災組織の活動の活性化が測定できる。					目標	40	40			
	指標で表せない効果						実績	25	30			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		岩手県陸前高田市の自主防災会長を講師にお招きし、避難所運営について講演をいただき、自助共助のと事前の備えの重要性を共有した。引き続き女性防災士の育成に努めると共に、地域防災のけん引役となり得る防災士の育成にも力を入れる必要がある。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	被災地から講師を招き自助共助と事前対策の重要性を共有できた。また、防災士の水害に対する知識及び技能習得を目的とした実技研修では、平成30年7月豪雨災害資料を基に解説を実施し、水災害を想像した上で資機材取扱訓練を実施することができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 災害に対する自助・共助の意識の醸成や態勢の整備は自主防災会や防災士の活躍によるところが大きい。自主防災会には自立的で自主的な活動展開を期待するものの、団体間の格差が著しく、組織の育成に向けた行政からの働きかけが引き続き必要と認めるもの。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今このところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
評価	所属長の課題認識	自主防災会を牽引し地域防災力の向上を担う防災士の認知度を高めるために防災士の活躍の場を創出するとともに防災士のスキルアップを引き続き図っていく。 地域のコミュニティ力の減退は直接自主防災会の活動に影響を及ぼすので、自主防災活動を通じたコミュニティの強化にも配慮する。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名

自主防災組織等育成事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	1,554	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	115	防災士養成講座教本等
役務費	通信運搬費	65	防災士養成講座教本等郵送料
役務費	手数料	160	防災士資格取得試験受験料等
使用料及び賃借料		2	会場使用料(自主防災会双海支部総会)
負担金・補助及び交付金	補助金	1,212	自主防災組織活動事業費補助金 実績 20団体
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧（スケジュール）

伊予市行政評価委員会
令和元年7月31日現在

番号	資料	事務事業名	部門名	備考	日程
1	○	行政評価運用事業	未来づくり戦略室	委員選定	第2回審議 R1. 7. 31(水)
2	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	二次判定（重要）	
3	○	地域活力創造事業	総務課	H29外部評価・低評価	4階大会議室
4	○	防災訓練事業	危機管理課	委員選定	
5	○	自主防災組織等育成事業	危機管理課	委員選定	第3回審議 R1. 8. 7(水)
6		（国保）保健衛生普及事業	市民課	委員選定	
7		社会福祉協議会事業	福祉課	委員選定	
8		声の広報発行事業	福祉課	委員選定	4階大会議室
9		生活困窮者自立支援事業	福祉課	H30外部評価・低評価	
10		（介護）介護保険認定事務	長寿介護課	委員選定	第4回審議 R1. 9. 4(水)
11		敬老事業	長寿介護課	低評価	
12		ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	二次判定(縮小)・低評価	4階大会議室
13		デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	低評価	
14		三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	低評価	第5回審議 R1. 9. 18(水)
15		（介保）在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	低評価	
16		戸別所得補償制度推進事業	農業振興課	低評価	4階大会議室
17		中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	H30外部評価・二次判定(縮小)・低評価	
18		県営ため池等整備事業	農林水産課	委員選定	4階大会議室
19		林業成長産業化総合対策交付金事業	農林水産課	委員選定	
20		車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	委員選定	
21		公園管理事業	都市住宅課	委員選定	第6回審議 R1. 10. 2(水)
22		がけ崩れ防災対策事業	土木管理課	委員選定	
23		急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	委員選定	4階大会議室
24		特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	二次判定(縮小)・低評価	
25		遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	二次判定(縮小)・低評価	4階大会議室
26		小学校空気調和設備設置事業	学校教育課	委員選定・二次判定(重要)	
27		中学校空気調和設備設置事業	学校教育課	委員選定・二次判定(重要)	
		外部評価意見確定	/	/	第7回審議 R1. 10. 16(水) 4階大会議室